

# ぬまづ憲法9条の会

200号  
10月1日 発行  
事務局  
神田健夫  
055-921-7755

## 安倍元首相の国葬を強行 民主主義の汚点

### 国葬違憲の声を無視

国葬反対の理由は、憲法14条（法の下の平等）、19条（思想・良心の自由）に違反。国葬については国葬法はなく法的根拠がない。衆議院法制局と衆院憲法審査会事務局も、憲法の趣旨を踏まえるとして「（国葬実施の）意思決定過程に国会（与党及び野党）が『関与』することが求められている」との見解を示していた。国会での審議を経ず、閣議決定のみで国葬を実施しようとしている岸田首相に疑義をしめした。

### 世論も国葬に反対

なによりも、安倍元首相が国葬に値するかどうかである。安倍元首相については生前「モリカケ桜」をめぐる疑惑が報じられただけでなく、死後も昨年9月に統一協会（現在は世界平和統一家庭連合）の友好団体の集会にビデオメッセージを送るといった親密な関係性も明らかになりました。そのため、世間からは国葬実施に反対する声が相次ぐ事態に。世論調査でも岸田政権を「支持しない」が「支持する」を上回り、「国葬」も反対が多数を占めた。

国葬反対の声は全国に広がった。

また、9月21日に発生した、霞が関で国葬反対派とみられる男性が体に火をつけてやけどを負った事件は海外でも広く報じられた。この事件を、安倍元首相と統一協会との関係にも触れながら報道された。

### 岸田政権の追及 銃撃事件の解明を

「国葬」強行した岸田政権の政治責任を追及することが求められる。銃撃事件はなぜ起きたのか、安倍元首相と統一協会との関係が法廷の場で明らかにされることを期待する。今後自民党と統一協会の癒着の暴露の闘いは続ける。岸田政権の責任を徹底して追求し、改憲と大軍拡を阻止しましょう。

### 今沢基地 監視活動・報告 日米共同訓練について

海上自衛隊は日米同盟の抑止力・対処力を強化すべく、次の通り米海軍と共同訓練を実施しました。目的は

- ①海上自衛隊の戦術技量及び米海軍との相互運用性の向上
- ②大規模災害が生じた場合に備えた日米共同対処能力の向上

2 期間 9月16日～19日  
時間 6時00分～21時

### 参加者の報告

今回の訓練は、L C A C（エス・シー・シー）は、ニア・クッション型揚陸艦）に、市職員・報道関係者を乗せ、そのL C A Cを「ラッシュモア」（船名）に積み込んだ。自衛隊が米軍と共同で戦争するスキルを磨く目的。自衛隊の武器やL C A Cを相互に使用する訓練の様様でした。

「沼津の海岸を戦争の訓練に使わせない」平和の取組みに沼津市平和委員会は奮闘中です。

自衛隊員を戦場に送らないために、監視行動をしていることも伝えていきます。是非、皆さんも一緒に戦争はダメ、平和が一番と力をお貸し下さい。

### 改憲は戦争への道

主催 戦争させない 憲法壊すな

沼津の会 第72回

日時 10月30日（日）

13時30分～

会場 沼津中央公園

集会・スタンディング

○9条改憲許さない

○軍備拡大に反対

○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退

雨天中止

国民の支持のない岸田政権は退陣を！

土曜日・駅頭  
スタンディング

場所 JR沼津駅南口

井上靖記念碑前

10月1日、8日、

22日、29日

○9条改憲許さない

○軍備拡大に反対

○ロシアはウクライナ侵略を止め即時撤退

自家製フラカードを持って立つても腰掛けても参加できます。

自家製フラカードを持って立つても腰掛けても参加できます。

自家製フラカードを持って立つても腰掛けても参加できます。

自家製フラカードを持って立つても腰掛けても参加できます。

# 参戦体制本格化

## 国民の声を聞かぬ

今、国民は物価高騰、オミクロンの拡大に苦しみ、安倍元首相の国葬、旧統一協会と自民党の癒着に怒っています。

報道全社の世論調査が、岸田政権不支持です。それでも政権に居座り続け、国民の苦しみには無為無策、怒りにはまともな説明もありません。一方、安倍元首相の政策を引継ぐと公言し、軍備拡大に積極的に取り組んでいます。

## 「台湾有事」を理由に 軍拡に邁進

日米両政府は「台湾有事」を想定した日米共同作戦体制の構築を急ピッチで進めています。

昨年12月、日米共同作戦計画の原案を策定した事実が明らかになりました。計画の概要は台湾有事の初期段

階と中国の台湾侵攻が開始された場合に対応が定められています。

初期段階では沖縄本島に駐留する米海兵隊が南西諸島に分散して展開し、島々に臨時の軍事拠点を置きます。

侵攻が開始された場合、これらの軍事拠点から地对艦ミサイルなどによって洋上の中国軍艦艇攻撃します。

日本政府は「重要影響事態」と認定し、自衛隊を米軍の後方支援（輸送や弾薬の提供、燃料補給などの兵站支援）に当たさせます。

## 日本は戦場に

台湾有事が発生し、米軍が南西諸島から中国軍を攻撃したら、中国軍は南西諸島を攻撃して米軍の脅威を取り除こうとするでしょう。このように台湾有事における日米共同作戦計画は、南西諸島が戦場になることが大前提でなっているのです。

米軍の作戦構想と同時に進められているのが、南西

諸島への陸上自衛隊の配備です。配備の中心はミサイル部隊です。

しかも、米国は中国との戦争に勝利するために、日米一体となった中距離ミサイル配備計画を進めています。配備先は日本が再有力と言われています。同時に日本も独自に地上発射型中距離ミサイルの開発に踏み出しています。

## 台湾有事で中国本土攻撃も

岸田政権は年末に策定予定の国家安全保障戦略に、「敵基地攻撃能力」の保有を盛り込もうとしています。重大なのは自衛隊が敵基地攻撃能力を保有した場合、

それを使うのは日本が侵略を受けた場合に限らないことです。2014年閣議決定で憲法解釈が変更され、集団的自衛権に基づく武力行使が可能になりました。

米中の戦争といっても、真っ先に戦場となるのは米本土ではなく日本です。

## 「台湾有事」を起こさないための外交を

日本がやるべきなのは、軍事的緊張を高めて戦争のリスクを増大させる大軍拡でなく、将来にわたり台湾有事を起こさせないための予防外交です。

具体的には、台湾の地位をめぐる「現状維持」を堅持し、中国にはあくまで平和的統一を目指すよう求めていく。そのための外交に全力を尽くすべきです。

日本と東アジアを戦場にしないためには、この道しかりありません。参考資料 学習の友8月号 布施祐仁「台湾有事と自衛隊の参戦体制の進行」

## ちよつと良いニュース

9月10日

＊東京医科大入試で

賠償命令（東京地裁）

女性差別違法性はふれず

慰謝料一人20万円

原告側「ありがたい」続ける

＊NHK虚偽字幕報道 BPO意見書

（放送倫理検証委員会）

重大な放送倫理違反

9月11日

＊元自衛官性暴力被害」で 検察審査会「不起訴不当」の判断

9月14日

＊企業の民族差別断罪（最高裁）

「健全に働ける環境を」 在日韓国人 勝訴が確定

9月20日

＊岸田内閣の支持率 発足後最低 報道全社 不支持が支持上回る

6月11日～6月21日

静岡県評主催 ＊宣伝カーで1、400キロを走行

「戦争する国ストップ！ 憲法を守り、いかすキャンペーン」の取組み

ニューチューブと宣伝カーが大活躍（掲載学習の友8月号掲載）